

第17回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み
（サブテーマ）再生可能エネルギーの導入促進に係る制度改革

（検討の背景）

国では「長期エネルギー需給見通し」（2030年エネルギーミックス）に示された2030年の再生可能エネルギーの導入水準（22-24%）を達成するため、以下の観点から固定価格買取制度などの制度改革を行うこととされている。

- 電源間でバランスの取れた導入を促進
（現状：FIT認定量の約9割が急拡大した事業用太陽光）
- 国民負担の抑制のためコスト効率的な導入を促進
（現状：買取費用が約1.8兆円（賦課金総額は約1.3兆円）に到達）
- 電力システム改革の成果を生かした効率的な電力の取引・流通を実現
（現状：系統面での制約が顕在化。系統の効率的利用や広域融通が必要）

このような国の動きを踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）

1 FIT法改正における地方の役割

- （1） 新たな制度は、従来の「設備認定」を「事業認定」に改めることや、大規模な太陽光発電に「入札制度」を導入すること等が内容とされている。
これにより、発電事業の確実性やコスト効率化が期待される一方で、初めて発電事業に取り組もうとする事業者や地産地消を目指す地域協働型事業者にとっては、事業スキルや資本面で参入が困難となる場合が想定される。
県として、こうした事業者に対して、どのようなサポートを行っていくべきか。
- （2） 法改正によって、認定案件に関する情報が地方に提供されることとなるが、県はこうした情報を地域との共生に向け、どのように活かしていくべきか。

2 再エネの普及拡大方策（電源の特性や実態を踏まえた導入方策）

- （1） 本県の9月末時点における認定稼働量のうち、9割は太陽光発電であることから、太陽光発電の長期安定電源化にはどのような方策があるか。
- （2） 本県の地域特性を踏まえ、太陽光以外にどのような電源の普及拡大に重点を置くべきか。